

令和5年度

匝瑳市財務書類



匝瑳市財政課

目 次

I	はじめに	1
II	対象となる会計等の範囲	2
III	財務書類4表について	3
IV	令和5年度匝瑳市財務書類4表	4
V	財務書類分析数値	7
VI	主な用語説明	10
VII	資料（一般会計等・全体会計・連結会計財務書類）	12

I はじめに

財務書類作成の意義

従来からの官公庁の会計は、現金主義・単式簿記であり、現金の収入・支出のみを対象とした会計制度です。それに対して、企業会計的な発生主義・複式簿記の考え方を導入し、財務書類を作成することで、従来からの官公庁の会計では把握できない情報（資産、負債及び純資産の残高のストック情報、現金支出を伴わない減価償却費や引当金等のコストも含めたフルコストでのフロー情報）の把握が可能になります。

財務書類作成の経緯

平成 18 年 6 月に施行された「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革推進に関する法律（行政改革推進法）」を契機に、地方公共団体の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置づけられました。これにより、発生主義・複式簿記の考え方の導入を図り、「新地方公会計制度研究会報告書」（平成 18 年 5 月総務省）で示された「基準モデル」または「総務省方式改訂モデル」のいずれかの方式を採用し、地方公共団体単体及び関連団体等を含む連結ベースでの財務書類 4 表（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）を整備することが求められました。

その後、今後の新地方公会計の推進について検討が進む中で、総務省が平成 27 年 1 月に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を公表し、全ての地方公共団体において、原則として平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年度間に「統一的な基準」に基づく財務書類等を作成することとされました。

本市では、平成 19 年度決算から決算統計の数値を使用した簡易的な「総務省方式改訂モデル」で、平成 23 年度決算以降は固定資産台帳を整備し、より本格的な「基準モデル」で、平成 28 年度決算からは「統一的な基準」に基づき財務書類を作成しています。

II 対象となる会計等の範囲

令和5年度の財務書類は、「①一般会計等（一般会計）」、事業会計（特別会計）や企業会計を含めた「②全体会計」、市の関係する一部事務組合、広域連合及び第三セクターを含めた「③連結会計」の3つの区分で作成しました。

対象となる会計等一覧

区分			対象となる会計等
③ 連結 会計	② 全体 会計	① 一 般 会 計 等	一般会計
		事業会計	国民健康保険特別会計
			後期高齢者医療特別会計
			介護保険特別会計
	企業会計	病院事業会計	
	一部事務組合	匝瑳市横芝光町消防組合	
		匝瑳市ほか二町環境衛生組合	
		東総地区広域市町村圏事務組合	
		東総衛生組合	
		八匠水道企業団	
		九十九里地域水道企業団	
		千葉県市町村総合事務組合	
	広域連合	千葉県後期高齢者医療広域連合	
第三セクター	ふれあいパーク八日市場有限会社		

作成基準日

財務書類の作成基準日は、会計年度最終日である令和6年3月31日です。

なお、出納整理期間（令和6年4月1日から令和6年5月31日までの期間）の出納については、作成基準日までに終了したものとみなして処理しています。

Ⅲ 財務書類 4 表について

1 貸借対照表【BS:Balance Sheet】

基準日時点における財政状態（「資産」・「負債」・「純資産」の残高）を示したものです。

- ① 資産：これまでに形成してきた将来の世代に引き継ぐ社会資本（学校や道路等）。
- ② 負債：①資産の形成の財源のうち、将来の世代が負担していく必要がある部分。
- ③ 純資産：①資産の形成の財源のうち、これまでの世代が負担してきた部分。

2 行政コスト計算書【PL:Profit and Loss statement】

会計期間中の経常的な行政活動に伴う費用及び収益（資産形成に係るものを除く）の取引高を示したものです。

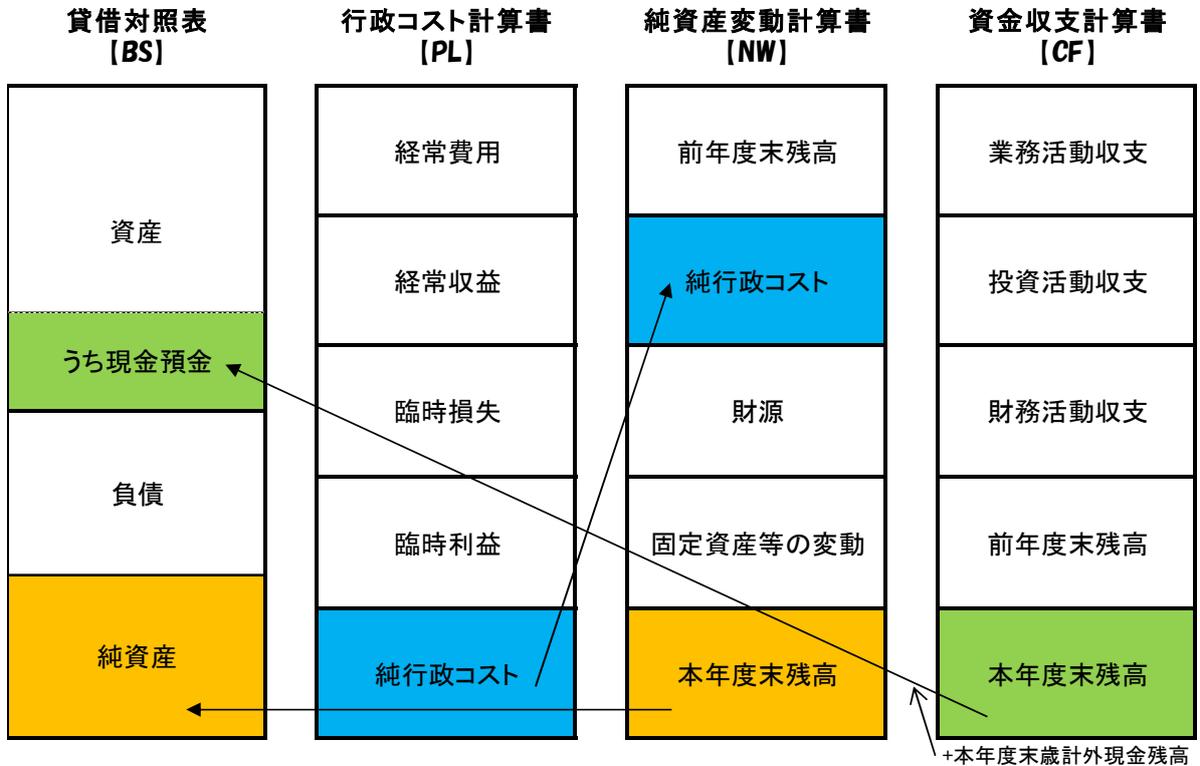
3 純資産変動計算書【NW:Net Worth statement】

会計期間中の純資産（1 貸借対照表の③純資産の部分）の変動（増減）を示したものです。

4 資金収支計算書【CF:Cash Flow statement】

会計期間中の資金（現金預金）の流れ、収支を示したものです。

財務書類 4 表の相関関係



IV 令和5年度匝瑛市財務書類4表

1 貸借対照表【BS】

(千円)

資産の部	負債の部						
	一般会計等	全体会計	連結会計				
1 固定資産	66,810,391	64,797,975	80,528,029	1 固定負債	13,131,152	14,250,639	19,765,999
有形固定資産	57,542,665	59,015,065	73,839,322	地方債	11,088,534	11,668,129	13,367,206
事業用資産	19,505,376	20,644,858	23,777,810	長期未払金	-	-	21,544
インフラ資産	37,637,552	37,637,552	45,525,254	退職手当引当金	1,999,938	2,112,557	2,596,334
物品	399,737	732,655	4,536,258	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	1,175	41,990	2,384,555	その他	42,681	469,953	3,780,915
投資その他資産	9,266,551	5,740,920	4,304,153	2 流動負債	1,877,185	2,249,624	2,966,972
投資及び出資金	6,252,399	2,074,305	179,544	1年以内償還予定地方債	1,616,552	1,761,545	1,890,150
投資損失引当金	-	-	-	未払金	571	84,789	592,340
長期延滞債権	258,823	529,660	530,717	未払費用	-	-	188
長期貸付金	-	-	7,223	前受金	-	-	23,732
基金(減債基金等)	2,775,127	3,159,771	3,444,567	前受収益	-	-	458
その他	-	19,583	184,501	賞与等引当金	143,985	258,499	309,240
徴収不能引当金	△ 19,798	△ 42,399	△ 42,401	預り金	79,071	79,071	79,548
2 流動資産	3,981,286	5,536,294	8,174,922	その他	37,006	65,720	71,317
現金預金	1,143,126	1,761,185	4,112,525				
未収金	77,603	457,708	561,815				
短期貸付金	-	-	3,029				
基金(財政調整基金等)	2,766,416	3,323,671	3,497,632				
棚卸資産	-	7,152	12,996	負債合計	15,008,338	16,500,263	22,732,971
その他	-	-	728	純資産の部			
徴収不能引当金	△ 5,859	△ 13,422	△ 13,804	純資産合計	55,783,340	53,834,006	65,969,980
繰延資産	-	-	-	負債・純資産合計	70,791,678	70,334,269	88,702,952
資産合計	70,791,678	70,334,269	88,702,952				

2 行政コスト計算書【PL】

(千円)

	一般会計等	全体会計	連結会計
I 経常費用(総行政コスト)(①+②)	16,531,952	26,569,997	32,050,990
①業務費用	8,740,624	12,039,746	14,879,805
人件費	3,104,224	5,206,378	5,970,289
物件費等	5,418,985	6,390,883	8,439,645
その他の業務費用	217,415	442,485	469,872
②移転費用	7,791,328	14,530,251	17,171,185
補助金等	4,306,804	12,121,781	14,759,911
社会保障給付	2,395,832	2,405,932	2,405,932
他会計への繰出金	1,086,200	-	-
その他	2,491	2,539	5,343
II 経常収益(使用料・手数料等)	668,407	2,697,626	4,103,726
使用料及び手数料	123,216	1,898,635	3,134,484
その他	545,190	798,992	969,242
III 純経常行政コスト (I - II)	15,863,545	23,872,370	27,947,264
IV 臨時損失	0	2,056	10,074
V 臨時利益	912	912	3,280
VI 純行政コスト(III + IV - V)	15,862,633	23,873,515	27,954,059

3 純資産変動計算書【NW】

(千円)

	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高(令和5年3月31日現在)	57,030,751	55,637,459	67,860,123
1 純行政コスト(△)	△ 15,862,633	△ 23,873,515	△ 27,954,059
2 財源	14,580,975	22,134,164	25,997,299
① 税収等	10,647,483	13,605,437	15,557,658
② 国県等補助金	3,933,491	8,528,726	10,439,641
3 本年度差額	△ 1,281,659	△ 1,739,351	△ 1,956,760
4 固定資産等の変動	-	-	-
5 資産評価差額	-	-	-
6 無償所管換等	34,278	34,278	34,760
7 他団体出資分	-	-	-
8 比例連結割合変更に伴う差額	-	-	130,237
9 その他純資産の変動	△ 30	△ 98,380	△ 98,380
10 本年度純資産変動額	△ 1,247,411	△ 1,803,453	△ 1,890,143
本年度末純資産残高(令和6年3月31日現在)	55,783,340	53,834,006	65,969,980

4 資金収支計算書【CF】

(千円)

	一般会計等	全体会計	連結会計
期首資金残高(令和5年3月31日現在)	1,060,547	1,962,458	4,447,705
1 業務活動収支	1,698,596	1,445,995	2,022,517
(1) 業務支出	13,281,619	23,117,476	27,698,567
① 業務費用支出	5,490,291	8,587,225	10,527,726
② 移転費用支出	7,791,328	14,530,251	17,170,841
(2) 業務収入	14,980,214	24,565,527	29,707,359
① 税込等収入	10,628,303	13,484,991	15,289,743
② 国県等補助金収入	3,919,331	8,514,566	10,409,687
③ 使用料及び手数料収入	123,002	2,013,774	3,286,032
④ その他の収入	309,578	552,196	721,896
(3) 臨時支出	-	2,056	2,069
(4) 臨時収入	-	-	15,794
2 投資活動収支	△ 294,718	△ 198,152	△ 1,010,088
(1) 投資活動支出	1,198,531	1,385,302	2,442,770
① 公共施設等整備費支出	371,554	426,686	1,463,586
② 基金積立金支出	611,929	864,277	888,777
③ その他の支出	215,048	94,339	90,406
(2) 投資活動収入	903,813	1,187,150	1,432,682
① 国県等補助金収入	14,160	14,160	130,940
② 基金取崩収入	798,741	1,082,078	1,209,651
③ その他の収入	90,912	90,912	92,090
3 財務活動収支	△ 1,405,389	△ 1,533,206	△ 1,429,908
(1) 財務活動支出	1,728,786	1,883,303	2,019,805
① 地方債償還支出	1,641,539	1,782,137	1,908,679
② その他の支出	87,247	101,166	111,126
(2) 財務活動収入	323,397	350,097	589,897
① 地方債発行収入	323,397	350,097	589,897
② その他の収入	-	-	-
本年度資金収支額	△ 1,511	△ 285,362	△ 417,479
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△ 2,266
本年度末資金残高(令和6年3月31日現在)	1,059,037	1,677,096	4,027,960

※ 表示単位未満を四捨五入している関係で、合計値等は一致しない場合があります。

V 財務書類分析数値

	令和5年度数値			単位
	一般会計等	全体会計	連結会計	
1 資産形成度				
①市民一人当たり資産額	2,095	2,081	2,625	千円
②歳入額対資産比率	4.1	2.5	2.5	年
③有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)	68.3	69.4	66.5	%
2 世代間公平性				
①純資産比率	78.8	76.5	74.4	%
②社会資本等形成の世代間負担比率	22.2	23.0	22.0	%
3 持続可能性				
①市民一人当たり負債額	444	488	673	千円
②基礎的財政収支(プライマリーバランス)	1,449,367	1,302,066	1,081,601	千円
③債務償還可能年数	6.0	-	-	年
4 効率性				
①市民一人当たり純経常行政コスト	469	706	827	千円
5 弾力性				
①行政コスト対税率等比率	108.8	107.9	107.5	%
6 自律性				
①受益者負担の割合	4.0	10.2	12.8	%

1 資産形成度…将来の世代に残る資産がどのくらいあるかを示す指標

① 市民一人当たり資産額 (連結会計)

「資産合計／住民基本台帳人口」

88,702,952 千円／33,797 人＝2,625 千円

市の資産を住民基本台帳人口で除して、一人当たりの資産額を算出したものです。

② 歳入額対資産比率 (連結会計)

「資産合計／(当該年度収入合計＋前年度末資金残高)」

88,702,952 千円 / (31,729,938 千円 + 4,447,705 千円) = 2.5 年

これまでに取得した資産が、歳入の何年分に相当するかを示すものです。

③ 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）（連結会計）

「有形固定資産の減価償却累計額 / 取得価額」

119,742,076 千円 / 180,191,605 千円 = 66.5%

有形固定資産（土地、建設仮勘定を除く）が、取得からどの程度経過しているかを示す比率で、100%に近いほど老朽化が進んでいることを意味します。

2 世代間公平性…将来の世代と現在の世代の負担の分担の割合を示す指標

① 純資産比率（連結会計）

「純資産合計 / 資産合計」

65,969,980 千円 / 88,702,952 千円 = 74.4%

市が所有する資産のうちの純資産部分は過去及び現在の世代が負担したもので、負債部分は将来の世代が負担することになるものになります。この比率が高いほど将来世代の負担が少ないことを意味します。

② 社会資本等形成の世代間負担比率（連結会計）

「地方債 / 社会資本等」

15,257,356 千円 / 69,303,064 千円 = 22.0%

市が所有する社会資本の財源のうち、将来返済が必要な負債が占める割合で、この比率が高いほど将来の世代の負担が大きいことを意味します。

3 持続可能性…財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）を示す指標

① 市民一人当たり負債額（連結会計）

「負債額 / 住民基本台帳人口」

22,732,971 千円 / 33,797 人 = 673 千円

市の負債を住民基本台帳人口で除して、一人当たりの負債額を算出したものです。

② 基礎的財政収支（プライマリーバランス）（連結会計）

「業務活動収支（支払利息除く） + 投資活動収支」

2,022,517 千円 - (△69,172 千円) + △1,010,088 千円 = 1,081,601 千円

地方債等の元利償還金を除いた歳出と、地方債等の発行収入を除いた歳入の収支で、その時点で必要とされる経費を、その時点の税金等でどれだけ賄えているかを示します。当該収支が均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であると言えます。

③ 債務償還可能年数（一般会計等）

「(将来負担額－充当可能基金残高等)

／ (業務活動収支〈黒字分〉＋臨時財政対策債発行可能額＋減収補填債特例分発行額)」

(15,852,900 千円－5,236,333 千円) ／ (1,698,596 千円＋68,897 千円＋0 千円) =6.0 年

実質債務（地方債残高等から充当可能基金残高等を控除した実質的な債務）に対し、償還財源上限額のすべてを債務の償還に充てた場合に、何年で債務の償還が可能かを示す指標で、債務償還可能年数が短いほど債務償還能力が高く、長いほど債務償還能力が低いと言えます。

4 効率性…行政サービスが効率的に提供されているかを示す指標

① 市民一人当たり純経常行政コスト（連結会計）

「純経常行政コスト／住民基本台帳人口」

27,947,264 千円／33,797 人＝827 千円

純経常行政コスト（資産形成につながらないコスト）を住民基本台帳人口で除して、一人当たりいくらかかっているかを算出したものです。

5 弾力性…資産形成を行う余裕がどのくらいあるかを示す指標

① 行政コスト対税収等比率（連結会計）

「純経常行政コスト／財源等（税収等＋国県等補助金）」

27,947,264 千円／25,997,299 千円＝107.5%

税収等のうち、どのくらいが資産形成を伴わない行政コストに使用されたかを示す比率で、100%に近いほど資産形成の余裕度が低く、100%を上回った場合は、過去から現在までに形成してきた資産を取り崩したことを意味します。

6 自律性…歳入はどのくらい税収等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているか）を示す指標

① 受益者負担の割合（連結会計）

「経常収益／経常費用」

4,103,726 千円／32,050,990 千円＝12.8%

市の経常費用のうち、どの程度が、受益者からの使用料・手数料等の経常収益で賄われているかを示すものです。

※ 分析数値に用いる住民基本台帳人口は、令和6年1月1日時点の33,797人を使用しています。

VI 主な用語説明

貸借対照表	
事業用資産	学校、保育所等の事業活動を行うための資産
インフラ資産	道路、橋りょう、公園等の社会生活の基盤となる資産
物品	物品、車両等
無形固定資産	ソフトウェアや地上権の用益物権等
投資及び出資金	有価証券、出資金等
投資損失引当金	保有している株式の実質価格が低下した場合に計上
長期延滞債権	市税等の滞納繰越収入未済分
長期貸付金	地方自治法第240条第1項に規定される債権である貸付金(流動資産に区分されるものを除く)
基金	流動資産に区分されるものを除く基金
徴収不能引当金	未収金等の金銭債権に係る将来の不納欠損額を合理的に見積もったもの(長期延滞債権分)
現金預金	現金、普通預金等
未収金	市税、使用料等の未収金
短期貸付金	貸付金のうち1年以内に償還期限が到来するもの
基金	財政調整基金等
棚卸資産	売却目的で保有する資産がある場合に計上
徴収不能引当金	未収金等の金銭債権に係る将来の不納欠損額を合理的に見積もったもの
地方債	資産を形成するために、市が発行した市債のうち、償還予定が1年を超えるもの
長期未払金	地方自治法第214条に規定される債務負担行為のうち確定債務とみなされるもの等(流動負債に区分されるものを除く)
退職手当引当金	職員全員が退職すると仮定した場合に必要な退職手当を合理的に見積もったもの
損失補償等引当金	履行すべき額が確定していない損失保証債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律上の将来負担額に含めた額
1年以内償還予定地方債	市債のうち、償還予定が1年以内のもの
未払金	基準日時点までに支払義務が発生する原因が生じており、その金額が確定または合理的に見積もることができるもの
未払費用	契約に基づき、継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点において既に役務の提供を受けているにもかかわらず、未だその対価の支払を終えていないもの
前受金	基準日時点において、代金の納入は受けているが、それに対する義務の履行を行っていないもの
前受収益	契約に基づき、継続して役務の提供をしている場合、基準日時点において既に代金の納入を受けているにもかかわらず、未だそれに対して役務の提供をしていないもの
賞与等引当金	基準日時点までの期間に対応する期末勤勉手当及び法定福利費を合理的に見積もったもの
預り金	職員給与等から徴収した税金や社会保険料、契約保証金等
純資産	これまでの世代が負担し、将来世代に引き継がれる資産の残高

行政コスト計算書	
人件費	市の職員の給与や福利厚生費等の人に関する経費
物件費	消耗品費や維持補修費等の経費
その他業務費用	利息の支払いや徴収不能引当金繰入等の経費
補助金等	補助金や負担金等の経費
社会保障給付	医療給付費等の社会保障費
他会計への繰出金	特別会計への繰出金等の経費
使用料及び手数料	使用料や手数料等の収入
臨時損失	資産の除売却により生じた損失等
臨時利益	資産の売却により生じた利益等

純資産変動計算書	
税収等	市税、地方譲与税等

資金収支計算書	
業務活動収支	経常的な行政サービスに係る資金の収支
投資活動収支	固定資産の取得支出や売却収入等の資産形成に係る資金の収支
財務活動収支	地方債等の借入や償還に係る資金の収支

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

会計：一般会計等

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	66,810,391,278	固定負債	13,131,152,271
有形固定資産	57,542,665,271	地方債	11,088,533,730
事業用資産	19,505,376,269	長期未払金	-
土地	6,222,589,785	退職手当引当金	1,999,938,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	32,449,396,237	その他	42,680,541
建物減価償却累計額	-19,719,488,594	流動負債	1,877,185,404
工作物	1,237,520,762	1年内償還予定地方債	1,616,552,053
工作物減価償却累計額	-694,550,721	未払金	570,798
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	143,985,267
航空機	-	預り金	79,071,232
航空機減価償却累計額	-	その他	37,006,054
その他	-	負債合計	15,008,337,675
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	9,908,800	固定資産等形成分	69,576,807,699
インフラ資産	37,637,551,887	余剰分(不足分)	-13,793,467,748
土地	6,257,370,166		
建物	19,583,108		
建物減価償却累計額	-19,583,105		
工作物	110,306,982,892		
工作物減価償却累計額	-78,926,801,174		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	2,190,894,063		
物品減価償却累計額	-1,791,156,948		
無形固定資産	1,175,265		
ソフトウェア	1,175,265		
その他	-		
投資その他の資産	9,266,550,742		
投資及び出資金	6,252,398,546		
有価証券	-		
出資金	6,252,398,546		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	258,823,279		
長期貸付金	-		
基金	2,775,126,574		
減債基金	349,719,999		
その他	2,425,406,575		
その他	-		
徴収不能引当金	-19,797,657		
流動資産	3,981,286,348		
現金預金	1,143,125,777		
未収金	77,602,851		
短期貸付金	-		
基金	2,766,416,421		
財政調整基金	2,766,416,421		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-5,858,701		
資産合計	70,791,677,626	純資産合計	55,783,339,951
		負債及び純資産合計	70,791,677,626

行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

会計：一般会計等

(単位：円)

科目	金額
経常費用	16,531,951,926
業務費用	8,740,623,995
人件費	3,104,224,194
職員給与費	2,536,437,766
賞与等引当金繰入額	143,985,267
退職手当引当金繰入額	-
その他	423,801,161
物件費等	5,418,984,634
物件費	1,974,430,259
維持補修費	231,697,908
減価償却費	3,212,856,467
その他	-
その他の業務費用	217,415,167
支払利息	45,488,684
徴収不能引当金繰入額	25,656,358
その他	146,270,125
移転費用	7,791,327,931
補助金等	4,306,804,472
社会保障給付	2,395,831,875
他会計への繰出金	1,086,200,424
その他	2,491,160
経常収益	668,406,649
使用料及び手数料	123,216,397
その他	545,190,252
純経常行政コスト	15,863,545,277
臨時損失	5
災害復旧事業費	-
資産除売却損	5
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	911,829
資産売却益	911,829
その他	-
純行政コスト	15,862,633,453

純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

会計：一般会計等

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分		余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	57,030,750,565	72,453,910,095	-15,423,159,530	
純行政コスト(△)	-15,862,633,453		-15,862,633,453	
財源	14,580,974,928		14,580,974,928	
税金等	10,647,483,487		10,647,483,487	
国県等補助金	3,933,491,441		3,933,491,441	
本年度差額	-1,281,658,525		-1,281,658,525	
固定資産等の変動(内部変動)		-2,911,350,307	2,911,350,307	
有形固定資産等の増加		376,329,748	-376,329,748	
有形固定資産等の減少		-3,212,856,474	3,212,856,474	
貸付金・基金等の増加		894,597,975	-894,597,975	
貸付金・基金等の減少		-969,421,556	969,421,556	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	34,278,246	34,278,246		
その他	-30,335	-30,335	-	
本年度純資産変動額	-1,247,410,614	-2,877,102,396	1,629,691,782	
本年度末純資産残高	55,783,339,951	69,576,807,699	-13,793,467,748	

資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

会計：一般会計等

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	13,281,618,578
業務費用支出	5,490,290,647
人件費支出	3,093,096,973
物件費等支出	2,206,128,167
支払利息支出	45,488,684
その他の支出	145,576,823
移転費用支出	7,791,327,931
補助金等支出	4,306,804,472
社会保障給付支出	2,395,831,875
他会計への繰出支出	1,086,200,424
その他の支出	2,491,160
業務収入	14,980,214,244
税収等収入	10,628,302,908
国県等補助金収入	3,919,331,441
使用料及び手数料収入	123,002,097
その他の収入	309,577,798
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,698,595,666
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,198,530,935
公共施設等整備費支出	371,553,748
基金積立金支出	611,929,187
投資及び出資金支出	125,048,000
貸付金支出	90,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	903,813,101
国県等補助金収入	14,160,000
基金取崩収入	798,741,270
貸付金元金回収収入	90,000,000
資産売却収入	911,831
その他の収入	-
投資活動収支	-294,717,834
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,728,785,682
地方債償還支出	1,641,539,057
その他の支出	87,246,625
財務活動収入	323,397,000
地方債発行収入	323,397,000
その他の収入	-
財務活動収支	-1,405,388,682
本年度資金収支額	-1,510,850
前年度末資金残高	1,060,547,460
本年度末資金残高	1,059,036,610
前年度末歳計外現金残高	85,678,429
本年度歳計外現金増減額	-1,589,262
本年度末歳計外現金残高	84,089,167
本年度末現金預金残高	1,143,125,777

連結貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

会計:全体会計

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	64,797,975,226	固定負債	14,250,638,741
有形固定資産	59,015,064,960	地方債等	11,668,128,930
事業用資産	20,644,858,151	長期未払金	-
土地	6,402,177,137	退職手当引当金	2,112,557,000
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	469,952,811
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	2,249,624,427
建物	36,427,272,067	1年内償還予定地方債等	1,761,545,436
建物減価償却累計額	-22,769,132,669	未払金	84,789,132
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	1,299,596,639	前受金	-
工作物減価償却累計額	-751,866,991	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	258,498,959
船舶	-	預り金	79,071,232
船舶減価償却累計額	-	その他	65,719,668
船舶減損損失累計額	-	負債合計	16,500,263,168
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	68,121,646,503
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-14,287,640,243
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	36,811,968		
インフラ資産	37,637,551,887		
土地	6,257,370,166		
土地減損損失累計額	-		
建物	19,583,108		
建物減価償却累計額	-19,583,105		
建物減損損失累計額	-		
工作物	110,306,982,892		
工作物減価償却累計額	-78,926,801,174		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	3,358,036,401		
物品減価償却累計額	-2,625,381,479		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	41,990,365		
ソフトウェア	1,175,265		
その他	40,815,100		
投資その他の資産	5,740,919,901		
投資及び出資金	2,074,304,546		
有価証券	-		
出資金	2,074,304,546		
その他	-		
長期延滞債権	529,660,322		
長期貸付金	-		
基金	3,159,770,922		
減債基金	349,719,999		
その他	2,810,050,923		
その他	19,582,719		
徴収不能引当金	-42,398,608		
流動資産	5,536,294,202		
現金預金	1,761,185,439		
未収金	457,707,611		
短期貸付金	-		
基金	3,323,671,277		
財政調整基金	3,323,671,277		
減債基金	-		
棚卸資産	7,152,135		
その他	-		
徴収不能引当金	-13,422,260		
繰延資産	-	純資産合計	53,834,006,260
資産合計	70,334,269,428	負債及び純資産合計	70,334,269,428

連結行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	金額
経常費用	26,569,996,866
業務費用	12,039,745,863
人件費	5,206,378,367
職員給与費	4,173,894,795
賞与等引当金繰入額	240,499,959
退職手当引当金繰入額	93,704,423
その他	698,279,190
物件費等	6,390,882,620
物件費	2,771,031,494
維持補修費	250,787,441
減価償却費	3,369,063,685
その他	-
その他の業務費用	442,484,876
支払利息	54,222,405
徴収不能引当金繰入額	51,930,520
その他	336,331,951
移転費用	14,530,251,003
補助金等	12,121,780,519
社会保障給付	2,405,931,924
その他	2,538,560
経常収益	2,697,626,405
使用料及び手数料	1,898,634,637
その他	798,991,768
純経常行政コスト	23,872,370,461
臨時損失	2,056,012
災害復旧事業費	-
資産除売却損	5
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2,056,007
臨時利益	911,829
資産売却益	911,829
その他	-
純行政コスト	23,873,514,644

連結純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	55,637,459,015	71,261,448,843	-15,623,989,828	-
純行政コスト(△)	-23,873,514,644		-23,873,514,644	-
財源	22,134,163,978		22,134,163,978	-
税収等	13,605,437,486		13,605,437,486	-
国県等補助金	8,528,726,492		8,528,726,492	-
本年度差額	-1,739,350,666		-1,739,350,666	-
固定資産等の変動(内部変動)		-3,174,050,251	3,174,050,251	
有形固定資産等の増加		435,121,516	-435,121,516	
有形固定資産等の減少		-3,370,088,281	3,370,088,281	
貸付金・基金等の増加		1,224,807,700	-1,224,807,700	
貸付金・基金等の減少		-1,463,891,186	1,463,891,186	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	34,278,246	34,278,246		
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-98,380,335	-30,335	-98,350,000	
本年度純資産変動額	-1,803,452,755	-3,139,802,340	1,336,349,585	-
本年度末純資産残高	53,834,006,260	68,121,646,503	-14,287,640,243	-

連結資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	23,117,476,107
業務費用支出	8,587,225,104
人件費支出	5,184,515,881
物件費等支出	3,022,271,854
支払利息支出	54,222,405
その他の支出	326,214,964
移転費用支出	14,530,251,003
補助金等支出	12,121,780,519
社会保障給付支出	2,405,931,924
その他の支出	2,538,560
業務収入	24,565,527,251
税込等収入	13,484,990,595
国県等補助金収入	8,514,566,492
使用料及び手数料収入	2,013,773,726
その他の収入	552,196,438
臨時支出	2,056,007
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	2,056,007
臨時収入	-
業務活動収支	1,445,995,137
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,385,301,746
公共施設等整備費支出	426,685,516
基金積立金支出	864,277,230
投資及び出資金支出	4,339,000
貸付金支出	90,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,187,150,048
国県等補助金収入	14,160,000
基金取崩収入	1,082,078,217
貸付金元金回収収入	90,000,000
資産売却収入	911,831
その他の収入	-
投資活動収支	-198,151,698
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,883,302,628
地方債等償還支出	1,782,136,899
その他の支出	101,165,729
財務活動収入	350,097,000
地方債等発行収入	350,097,000
その他の収入	-
財務活動収支	-1,533,205,628
本年度資金収支額	-285,362,189
前年度末資金残高	1,962,458,461
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,677,096,272
前年度末歳計外現金残高	85,678,429
本年度歳計外現金増減額	-1,589,262
本年度末歳計外現金残高	84,089,167
本年度末現金預金残高	1,761,185,439

連結貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

会計:連結会計

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	80,528,029,168	固定負債	19,765,999,091
有形固定資産	73,839,321,546	地方債等	13,367,206,439
事業用資産	23,777,810,320	長期未払金	21,543,508
土地	6,633,797,414	退職手当引当金	2,596,334,474
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	3,780,914,670
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	2,966,972,270
建物	40,364,134,918	1年内償還予定地方債等	1,890,149,934
建物減価償却累計額	-24,409,210,114	未払金	592,339,513
建物減損損失累計額	-	未払費用	188,329
工作物	2,347,543,596	前受金	23,732,493
工作物減価償却累計額	-1,195,267,462	前受収益	457,905
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	309,239,653
船舶	-	預り金	79,547,609
船舶減価償却累計額	-	その他	71,316,834
船舶減損損失累計額	-	負債合計	22,732,971,361
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	84,028,690,351
浮標等減損損失累計額	-	剰余金(不足分)	-18,058,710,196
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	36,811,968		
インフラ資産	45,525,253,560		
土地	6,601,816,135		
土地減損損失累計額	-		
建物	569,975,449		
建物減価償却累計額	-345,531,553		
建物減損損失累計額	-		
工作物	126,943,901,676		
工作物減価償却累計額	-88,362,275,934		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	117,367,787		
物品	9,966,049,061		
物品減価償却累計額	-5,429,791,395		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	2,384,554,923		
ソフトウェア	2,823,607		
その他	2,381,731,316		
投資その他の資産	4,304,152,699		
投資及び出資金	179,544,489		
有価証券	77,935,662		
出資金	101,608,827		
その他	-		
長期延滞債権	530,717,032		
長期貸付金	7,223,417		
基金	3,444,566,907		
減債基金	349,719,999		
その他	3,094,846,908		
その他	184,501,449		
徴収不能引当金	-42,400,595		
流動資産	8,174,922,348		
現金預金	4,112,525,497		
未収金	561,815,388		
短期貸付金	3,029,475		
基金	3,497,631,708		
財政調整基金	3,497,631,708		
減債基金	-		
棚卸資産	12,996,383		
その他	727,906		
徴収不能引当金	-13,804,009		
繰延資産	-	純資産合計	65,969,980,155
資産合計	88,702,951,516	負債及び純資産合計	88,702,951,516

連結行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

会計:連結会計

(単位:円)

科目	金額
経常費用	32,050,990,274
業務費用	14,879,804,813
人件費	5,970,288,575
職員給与費	4,745,256,787
賞与等引当金繰入額	290,795,476
退職手当引当金繰入額	140,975,370
その他	793,260,942
物件費等	8,439,644,708
物件費	3,832,912,974
維持補修費	394,166,445
減価償却費	4,167,192,705
その他	45,372,584
その他の業務費用	469,871,530
支払利息	69,172,240
徴収不能引当金繰入額	52,172,532
その他	348,526,758
移転費用	17,171,185,461
補助金等	14,759,910,733
社会保障給付	2,405,931,924
その他	5,342,804
経常収益	4,103,725,783
使用料及び手数料	3,134,484,092
その他	969,241,691
純経常行政コスト	27,947,264,491
臨時損失	10,074,115
災害復旧事業費	-
資産除売却損	6,269,689
損失補償等引当金繰入額	-
その他	3,804,426
臨時利益	3,279,683
資産売却益	975,408
その他	2,304,275
純行政コスト	27,954,058,923

連結純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

会計:連結会計

(単位:円)

科目	合計	連結純資産		
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	67,860,122,979	86,879,742,387	-19,019,619,408	-
純行政コスト(△)	-27,954,058,923		-27,954,058,923	-
財源	25,997,299,240		25,997,299,240	-
税収等	15,557,658,451		15,557,658,451	-
国県等補助金	10,439,640,789		10,439,640,789	-
本年度差額	-1,956,759,683		-1,956,759,683	-
固定資産等の変動(内部変動)		-3,069,327,019	3,069,327,019	
有形固定資産等の増加		1,468,910,767	-1,468,910,767	
有形固定資産等の減少		-4,181,130,388	4,181,130,388	
貸付金・基金等の増加		1,255,451,971	-1,255,451,971	
貸付金・基金等の減少		-1,612,559,369	1,612,559,369	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	34,759,858	34,759,858		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	130,237,336	183,560,596	-53,323,260	-
その他	-98,380,335	-45,471	-98,334,864	-
本年度純資産変動額	-1,890,142,824	-2,851,052,036	960,909,212	-
本年度末純資産残高	65,969,980,155	84,028,690,351	-18,058,710,196	-

連結資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

会計:連結会計

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	27,698,566,732
業務費用支出	10,527,726,077
人件費支出	5,906,927,829
物件費等支出	4,224,106,969
支払利息支出	69,172,240
その他の支出	327,519,039
移転費用支出	17,170,840,655
補助金等支出	14,759,910,549
社会保障給付支出	2,405,931,924
その他の支出	4,998,182
業務収入	29,707,358,980
税収等収入	15,289,743,258
国県等補助金収入	10,409,687,191
使用料及び手数料収入	3,286,032,095
その他の収入	721,896,436
臨時支出	2,069,054
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	2,069,054
臨時収入	15,793,599
業務活動収支	2,022,516,793
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,442,769,831
公共施設等整備費支出	1,463,586,328
基金積立金支出	888,777,466
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	90,406,037
その他の支出	-
投資活動収入	1,432,681,580
国県等補助金収入	130,940,135
基金取崩収入	1,209,651,343
貸付金元金回収収入	91,702,749
資産売却収入	979,253
その他の収入	-591,900
投資活動収支	-1,010,088,251
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,019,804,934
地方債等償還支出	1,908,678,926
その他の支出	111,126,008
財務活動収入	589,897,385
地方債等発行収入	589,897,385
その他の収入	-
財務活動収支	-1,429,907,549
本年度資金収支額	-417,479,007
前年度末資金残高	4,447,704,923
比例連結割合変更に伴う差額	-2,265,962
本年度末資金残高	4,027,959,954
前年度末歳計外現金残高	86,764,223
本年度歳計外現金増減額	-2,198,680
本年度末歳計外現金残高	84,565,543
本年度末現金預金残高	4,112,525,497